

地方公会計制度に基づく財務4表について

1. 目的と経過

品川区では、平成12年度決算から、区民に品川区の財政状況を明らかにするため、貸借対照表と行政コスト計算書を作成し、「品川区の経営状況」として公表してきました。平成20年度決算から、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、総務省方式改訂モデルの財務書類4表を作成し、公表しています。

2. 普通会計財務4表 総括（別紙1）

- ① 行政コスト計算書
1年間の行政サービスの提供に要した費用と収入
- ② 資金収支計算書
1年間の現金の増減と残高による現金の流れ
- ③ 純資産変動計算書
純資産（資産－負債）の増減
- ④ 貸借対照表
決算年度末における資産、負債などのストックの状況

3. 連結財務4表 総括（別紙2）

普通会計の財務4表に、公営事業会計を加え、さらに経費負担割合による一部事務組合および出資比率による第三セクター等を加算したもの

4. 財務4表 増減額内訳（別紙3）

普通会計の財務4表の平成28年度決算との比較

5. 公表について

- ① 広報しながわ（12月21日号） — 財政状況の公表に合わせて
- ② ホームページ（同日） — 「品川区公会計レポート」
- ③ パンフレット（同時期）

6. その他

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進」が通知され、平成30年度決算からの導入に向けて、作業を進めています。

連結財務4表

普通会計 財務4表

① 行政コスト計算書

一定期間の収益と、それを得るために要した費用を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

● 経常行政コスト	1,472億7千万円
1年間に提供された行政サービス（資産形成に供された部分を除く）に要したすべての費用 〔内訳〕	
・ 人件費など	240億4千万円
区職員給与費、議員報酬など	
・ 物件費など	384億7千万円
光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設の修繕費など	
・ 社会保障給付、団体補助など	845億2千万円
社会保障給付費、団体への補助金、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険への負担金など	
・ その他	2億4千万円
未払債権、地方債の利子など	

● 経常収益	73億8千万円
行政サービスの利用で区民の皆さんが負担する使用料・手数料など	

● 純経常行政コスト	1,398億9千万円
経常行政コスト－経常収益	

② 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一定期間内の現金の増減と残高により、現金の流れを示します。区がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

● 期首資金残高	28年度末資金額	52億9千万円
● 当期収支		
	経常的収支	262億1千万円
	公共資産整備収支	△189億5千万円
	投資・財務的収支	△63億5千万円
● 期末資金残高	29年度末資金額	62億円
	期首資金残高＋当期収支	

③ 純資産変動計算書

区の純資産（資産から負債を引いた残り）が29年度中にどのように増減したかを示しています。

● 期首純資産残高	28年度末純資産額	9,512億7千万円
● 当期変動高	財源調達（特別区税、国・都補助金など）	1,515億6千万円
	純経常行政コスト	△1,398億9千万円
	資産評価替えによる変動額	△32億8千万円
	その他	△4千万円

● 期末純資産残高	29年度末純資産額	9,596億2千万円
	期首純資産残高＋当期変動高	

④ 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、一時点において保有する資産、負債、純資産を記載したものです。下表は左に区の資産、右に負債と純資産が記載され、29年度末の財政状況がまとめられています。

● 資産	9,889億2千万円	● 負債	293億円
現在、区が保有している財産〔内訳〕		次世代が負担する借入金（特別区債）など、将来返済する必要がある債務	
・ 公共資産	8,796億7千万円	〔内訳〕	
道路、橋、公園、学校など		・ 固定負債	256億円
・ 投資など	738億4千万円	特別区債など	
基金、積立金、有価証券、出資金など		・ 流動負債	37億円
・ 流動資産	354億1千万円	翌年度償還分など	
現金預金（62億円）や未収金（税）など		● 純資産	9,596億2千万円
		現在まで既に負担済みの正味価値の総額	
計 9,889億2千万円		計 9,889億2千万円	

※端数処理のため合計が一致しない場合があります。

普通会計 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

①

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	22,927,493	15.6%	1,327,607	3,018,511	9,604,717	3,370,394	326,527	337,350	4,275,214	667,173		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,109,820	0.8%	60,923	126,724	476,541	182,381	15,326	17,944	222,452	7,529		0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	24,037,313	16.3%	1,388,530	3,145,235	10,081,258	3,552,775	341,853	355,294	4,497,666	674,702		0
2	(1)物件費	27,792,190	18.9%	2,474,778	8,132,203	6,242,202	5,482,372	578,650	413,177	4,405,501	63,307		
	(2)維持補修費	1,330,872	0.9%	583,437	476,758	115,108	77,294	8,160	11,270	58,845			
	(3)減価償却費	9,346,943	6.3%	3,295,153	3,413,363	1,197,612	336,594	134,824	289,481	679,916	0		
	小 計	38,470,005	26.1%	6,353,368	12,022,324	7,554,922	5,896,260	721,634	713,928	5,144,262	63,307	0	0
3	(1)社会保障給付	37,300,059	25.3%		505,728	36,236,928	557,403						
	(2)補助金等	9,192,142	6.2%	132,781	1,291,202	3,517,320	1,728,958	1,176,180	59,852	1,212,729	73,120		0
	(3)他会計等への支出額	11,248,187	7.6%	0	0	11,248,187	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,779,091	18.2%	21,810,925	0	4,180,290	3,763	29,413	582,400	172,300	0		0
	小 計	84,519,479	57.4%	21,943,706	1,796,930	55,182,725	2,290,124	1,205,593	642,252	1,385,029	73,120		0
4	(1)支払利息	206,892	0.1%								206,892		
	(2)回収不能見込計上額	40,229	0.0%									40,229	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小 計	247,121	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	206,892	40,229	0
経 常 行 政 コ ス ト a	147,273,918		29,685,604	16,964,489	72,818,905	11,739,159	2,269,080	1,711,474	11,026,957	811,129	206,892	40,229	0
(構 成 比 率)			20.2%	11.5%	49.4%	8.0%	1.5%	1.2%	7.5%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,425,170		589,282	310,486	1,507,919	399,559	64,008	0	209,575	0	0		0	2,344,342
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,962,078		11,490	20,558	1,158,210	612,645	18,892	0	105,680	0	0		0	34,603
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,387,248		600,772	331,044	2,666,129	1,012,204	82,900	0	315,255	0	0		0	2,378,945
d/a	5.0%		2.0%	2.0%	3.7%	8.6%	3.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	139,886,670		29,084,832	16,633,445	70,152,776	10,726,955	2,186,180	1,711,474	10,711,702	811,129	206,892	40,229	0	△ 2,378,945

普通会計 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

②

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,713,464
物件費	27,792,190
社会保障給付	37,300,059
補助費等	9,192,142
支払利息	206,892
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,056,150
その他支出	1,334,174
支出合計	111,595,071
地方税	46,512,211
地方交付税	0
国県補助金等	26,489,515
使用料・手数料	5,427,966
分担金・負担金・寄附金	1,951,096
諸収入	1,526,624
地方債発行額	0
基金取崩額	963,988
その他の収入	54,936,811
収入合計	137,808,211
経常的収支額	26,213,140

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,352,719
公共資産整備補助金等支出	26,779,091
他会計への建設費充当財源繰出支出	155,593
支出合計	43,287,403
国県補助金等	19,615,281
地方債発行額	415,600
基金取崩額	2,000,000
その他収入	2,298,505
収入合計	24,329,386
公共資産整備収支額	△ 18,958,017

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	195,147
基金積立金	5,257,068
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	36,444
地方債償還額	1,600,547
支出合計	7,089,206
国県補助金等	0
貸付金回収額	503,923
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	139,020
その他収入	96,486
収入合計	739,429
投資・財務的収支額	△ 6,349,777

当年度歳計現金増減額	905,346
期首歳計現金残高	5,296,467
期末歳計現金残高	6,201,813

普通会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

③

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	951,267,667	69,932,806	494,802,143	15,087,188	371,445,531
純経常行政コスト	△ 139,886,670			△ 139,886,670	
一般財源					
地方税	46,421,143			46,421,143	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	59,043,505			59,043,505	
補助金等受入	46,104,796	2,909,357		43,195,439	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,302			△ 3,302	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 600			△ 600	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,027,762	△ 13,027,762	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,260,825	△ 5,260,825	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,717,802	2,717,802	
減価償却による財源増		△ 1,386,121	△ 7,960,822	9,346,943	0
地方債償還に伴う財源振替			799,335	△ 799,335	
資産評価替えによる変動額	△ 3,279,724				△ 3,279,724
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 40,300		△ 40,300		
期末純資産残高	959,626,516	71,456,042	503,171,140	16,833,527	368,165,807

普通会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

④

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 12,116,568
①生活インフラ・国土保全 387,031,059	(2) 長期未払金
②教育 334,601,389	①物件の購入等 0
③福祉 52,957,740	②債務保証又は損失補償 600
④環境衛生 9,882,739	③その他 0
⑤産業振興 7,237,647	長期未払金計 600
⑥消防 18,779,901	(3) 退職手当引当金 13,476,074
⑦総務 34,644,581	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 845,135,056	固定負債合計 25,593,242
(2) 売却可能資産 34,531,558	
公共資産合計 879,666,614	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 1,406,495
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 4,227,429	(3) 未払金 0
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,298,600
投資及び出資金計 4,227,429	(5) 賞与引当金 0
(2) 貸付金 3,469,768	流動負債合計 3,705,095
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負債合計 29,298,337
②その他特定目的基金 65,727,126	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 285,000	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 66,012,126	
(4) 長期延滞債権 154,397	
(5) 回収不能見込額 △ 23,289	
投資等合計 73,840,431	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 17,836,076	
②減債基金 10,378,782	
③歳計現金 6,201,813	
現金預金計 34,416,671	
(2) 未収金	
①地方税 280,632	
②その他 789,697	
③回収不能見込額 △ 69,193	
未収金計 1,001,137	
流動資産合計 35,417,808	
資 産 合 計 988,924,853	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 71,456,042
	2 公共資産等整備一般財源等 503,171,140
	3 その他一般財源等 16,833,527
	4 資産評価差額 368,165,807
	純 資 産 合 計 959,626,516
	負債・純資産合計 988,924,853

連結財務4表

① 行政コスト計算書

一定期間の収益と、それを得るために要した費用を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

● 経常行政コスト	2,118億7千万円
1年間に提供された行政サービス（資産形成に供された部分を除く）に要したすべての費用 〔内訳〕	
・人件費など	251億2千万円
区職員給与費、議員報酬など	
・物件費など	441億9千万円
光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設の修繕費など	
・社会保障給付、団体補助など	1,412億8千万円
社会保障給付費、団体への補助金、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険への負担金など	
・その他	12億8千万円
未払債権、地方債の利子など	
● 経常収益	527億9千万円
行政サービスの利用で区民の皆さんが負担する使用料・手数料など	

●**純経常行政コスト** **1,590億8千万円**
経常行政コスト－経常収益

② 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一定期間内の現金の増減と残高により、現金の流れを示します。区がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

● 期首資金残高	28年度末資金額	371億5千万円
● 当期収支		
	経常的収支	261億8千万円
	公共資産整備収支	△187億3千万円
	投資・財務的収支	△66億9千万円
● 期末資金残高	29年度末資金額	379億1千万円
	期首資金残高＋当期収支	

③ 純資産変動計算書

区の純資産（資産から負債を引いた残り）が29年度中にどのように増減したかを表しています。

● 期首純資産残高	28年度末純資産額	9,740億6千万円
● 当期変動高		
	財源調達（特別区税、国・都補助金など）	1,704億8千万円
	純経常行政コスト	△1,590億8千万円
	収益事業純損失	0
	公共資産除売却損益	0
	資産評価替えによる変動額等	△32億7千万円
	その他	1億円
● 期末純資産残高	29年度末純資産額	9,822億9千万円
	期首純資産残高＋当期変動高	

●**期末純資産残高** **9,822億9千万円**
期首純資産残高＋当期変動高

④ 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、一時点において保有する資産、負債、純資産を記載したものです。下表は左に区の資産、右に負債と純資産が記載され、29年度末の財政状況がまとめられています。

● 資産	1兆132億2千万円	● 負債	309億3千万円
現在、保有している財産〔内訳〕		次世代が負担する借入金（特別区債）など、将来返済する必要がある債務	
・公共資産	8,967億8千万円	〔内訳〕	
道路、橋、公園、学校など		・固定負債	263億9千万円
・投資など	756億3千万円	特別区債など	
基金、積立金、有価証券、出資金など		・流動負債	45億4千万円
・流動資産	408億1千万円	翌年度償還分など	
資金（379億1千万円）や未収金（税）など		● 純資産	9,822億9千万円
		現在まで既に負担済みの正味価値の総額	
計 1兆132億2千万円		計 1兆132億2千万円	

連結財務4表からみた品川区の財政状況

- ・ 経常行政コストは、「社会保障給付費など」がおよそ67%を占めており、特に福祉にコストがかけられています。
- ・ 区民一人当たりの資産はおよそ260万円、負債はおよそ8万円です。
- ・ 道路や学校などの社会資本に対する現在までの世代による負担割合は110%で、将来の負担がないことがわかります。
- ・ 区の資産および負債は、関係団体や法人等を連結しても大きな変動はありません。連結後もこれらの表より健全な財政を保っていることがわかります。

<連結対象団体> （一部事務組合および区が50%以上出資・出損している団体・法人）
特別区競馬組合、臨海部広域斎場組合、品川区土地開発公社、品川区スポーツ協会、品川区国際友好協会、品川区文化振興事業団、品川都市整備公社、品川ビジネスクラブ
※特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合は作成モデルが異なるため、連結対象から除外しています。

<公営事業会計>
国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険

※財務書類に関する詳細は、区ホームページをご覧ください。
※端数処理のため合計が一致しない場合があります。

連結 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

①

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	23,972,240	11.3%	1,327,607	3,018,511	10,291,626	3,370,654	326,527	337,350	4,632,792	667,173	0	0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,147,558	0.5%	60,923	126,724	510,715	182,381	15,326	17,944	226,016	7,529	0	0	
	(3)賞与引当金繰入額	2,131	0.0%	0	0	0	557	0	0	1,575	0	0	0	
	小計	25,121,930	11.9%	1,388,530	3,145,235	10,802,341	3,553,592	341,853	355,294	4,860,383	674,702	0	0	
2	(1)物件費	32,798,311	15.5%	2,469,467	7,898,306	10,121,508	5,550,433	514,792	413,177	5,767,309	63,318	0	0	
	(2)維持補修費	1,562,029	0.7%	583,437	476,758	272,564	118,444	8,160	11,270	91,396	0	0	0	
	(3)減価償却費	9,832,564	4.6%	3,295,153	3,413,363	1,608,577	376,059	134,824	289,481	715,107	0	0	0	
	小計	44,192,904	20.9%	6,348,057	11,788,427	12,002,649	6,044,936	657,776	713,928	6,573,813	63,318	0	0	
3	(1)社会保障給付	86,676,052	40.9%	0	505,728	85,612,921	557,403	0	0	0	0	0	0	
	(2)補助金等	24,951,133	11.8%	129,863	1,182,569	19,952,828	1,645,450	1,167,655	59,852	739,796	73,120	0	0	
	(3)他会計等への支出額	2,869,553	1.4%	0	0	2,869,553	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	26,779,091	12.6%	21,810,925	0	4,180,290	3,763	29,413	582,400	172,300	0	0	0	
	小計	141,275,829	66.7%	21,940,788	1,688,297	112,615,592	2,206,616	1,197,068	642,252	912,096	73,120	0	0	
4	(1)支払利息	208,543	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	208,543	0	0	
	(2)回収不能見込計上額	339,167	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	339,167	0	
	(3)その他行政コスト	731,968	0.3%	0	0	704,778	0	0	0	27,190	0	0	0	
	小計	1,279,678	0.6%	0	0	704,778	0	0	0	27,190	208,543	339,167	0	
経常行政コスト a		211,870,341		29,677,375	16,621,959	136,125,360	11,805,143	2,196,697	1,711,474	12,373,482	811,141	208,543	339,167	0
(構成比率)				14.0%	7.8%	64.2%	5.6%	1.0%	0.8%	5.8%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	5,515,448		589,282	310,486	1,507,919	489,836	64,008	0	209,575	0	0	0	2,344,342
2	分担金・負担金・寄附金	26,655,720		11,786	20,558	25,803,551	557,311	18,892	0	153,685	0	0	0	89,937
3	保険料	19,345,046		0	0	19,345,046	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	806,963		0	0	193,317	0	0	0	854,956	0	0	0	△ 241,310
5	その他特定行政サービス収入	467,883		10	0	462,053	0	0	0	5,820	0	0	0	0
経常収益 b		52,791,060		601,078	331,044	47,311,886	1,047,148	82,900	0	1,224,037	0	0	0	△ 241,310
b/a		24.9%		2.0%	2.0%	34.8%	8.9%	3.8%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b		159,079,280		29,076,297	16,290,915	88,813,474	10,757,996	2,113,797	1,711,474	11,149,446	811,141	208,543	339,167	△ 2,434,279

連結資金収支計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

②

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	25,845,129
物件費	32,916,438
社会保障給付	86,676,052
補助金等	24,951,133
支払利息	208,543
その他支出	4,765,874
支 出 合 計	175,363,170
地方税	46,512,211
地方交付税	0
国県補助金等	45,160,646
使用料・手数料	5,518,243
分担金・負担金・寄附金	26,644,442
保険料	19,321,906
事業収入	1,082,388
諸収入	1,810,225
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	381,592
その他収入	55,119,343
収 入 合 計	201,550,997
経 常 的 収 支 額	26,187,827

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	16,222,387
公共資産整備補助金等支出	26,779,091
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	56,492
第三セクター等公共資産整備支出	5,730
支 出 合 計	43,063,700
国県補助金等	19,615,281
地方債発行額	415,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,000,000
その他収入	2,298,505
収 入 合 計	24,329,386
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 18,734,314

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	195,147
基金積立額	5,307,862
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,691,785
長期借入金返済額	739
短期借入金減少額	130,204
収益事業純支出	51,538
その他支出	0
支 出 合 計	7,377,275
国県補助金等	0
貸付金回収額	503,847
基金取崩額	200,005
地方債発行額	0
長期借入金借入額	56,440
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	139,020
その他収入	△ 214,627
収 入 合 計	684,685
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,692,590

当年度資金増減額	760,923
期首資金残高	37,154,846
経費負担割合変更に伴う差額	219
期末資金残高	37,915,988

連結純資産変動計算書

〔自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日〕

③

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	974,054,681	70,525,027	513,758,321	159,737	18,166,066	371,445,531
純経常行政コスト	△ 158,837,970				△ 158,837,970	
一般財源						
地方税	46,421,143				46,421,143	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	59,284,815				59,284,815	
補助金等受入	64,775,927	2,909,357			61,866,570	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,302				△ 3,302	
公共資産除売却損益	△ 0				△ 0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	△ 600				△ 600	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			13,103,167		△ 13,103,167	
公共資産処分による財源増		0	△ 130,332		130,332	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,503,959		△ 5,503,959	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,396,719		3,396,719	
減価償却による財源増		△ 1,506,592	△ 8,325,972		9,832,564	0
地方債償還に伴う財源振替			1,021,591		△ 1,021,591	
出資の受入・新規設立	0		8,349	3,358	△ 11,708	
資産評価替えによる変動額	△ 3,279,724					△ 3,279,724
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 118,191	0	△ 41,444	0	△ 76,747	0
期末純資産残高	982,296,779	71,927,792	521,500,920	163,095	20,539,164	368,165,807

連結 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

④

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
387,157,122	12,116,568
②教育	②公営事業地方債
334,601,389	0
③福祉	地方公共団体計
67,572,051	12,116,568
④環境衛生	(2) 関係団体
11,379,152	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	29,883
7,237,647	②地方三公社長期借入金
⑥消防	56,440
18,779,901	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	△ 739
35,348,108	関係団体計
⑧収益事業	85,584
170,620	(3) 長期未払金
⑨その他	70,223
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	14,099,632
862,245,990	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	14,099,632
4,433	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
34,531,558	(5) その他
公共資産合計	16,057
896,781,980	固定負債合計
2 投資等	26,388,064
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
2,543,222	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
3,459,134	1,406,495
(3) 基金等	②関係団体
69,108,194	42,639
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
614,644	1,449,134
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
23,525	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 114,511	541,077
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
75,634,208	2,319,600
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	3,695
37,915,989	(6) その他
(2) 未収金	225,318
2,151,798	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,538,823
0	負 債 合 計
(4) その他	30,926,887
980,936	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 241,246	71,927,792
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
40,807,477	521,500,919
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	163,095
資産合計	4 その他一般財源等
1,013,223,665	20,539,164
	5 資産評価差額
	368,165,807
	純資産合計
	982,296,778
	負債及び純資産合計
	1,013,223,665

財務4表 増減額内訳

(単位：百万円)

	29年度	28年度 (公表数値)	増 減
普通会計 財務4表			
1 行政コスト計算書			
● 経常行政コスト	147,273	145,141	2,132
・ 人件費	24,037	26,031	-1,994
・ 物件費	38,470	36,833	1,637
・ 社会保障給付・団体補助など	84,519	81,972	2,547
・ その他	247	305	-58
● 経常収益	7,387	7,295	92
● 純経常行政コスト	139,886	137,846	2,040
2 資金収支計算書			
● 期首資金残高	5,296	5,050	246
● 当期収支			
経常的収支	26,213	30,732	-4,519
公共資産整備収支	-18,958	-21,120	2,162
投資・財務的収支	-6,349	-9,366	3,017
● 期末資金残高	6,202	5,296	906
3 純資産変動計算書			
● 期首純資産残高	951,267	942,040	9,227
● 当期変動高			
財源調達	151,569	147,148	4,421
純経常行政コスト	-139,886	-137,846	-2,040
災害復旧事業費	-3	-6	3
資産評価替えによる変動額	-3,280	-34	-3,246
その他	-41	-34	-7
● 期末純資産変動高	959,626	951,268	8,358
4 貸借対照表			
● 資産	988,924	982,427	6,497
・ 公共資産	879,666	875,941	3,725
・ 投資など	73,840	71,334	2,506
・ 流動資産	35,418	35,152	266
● 負債	29,298	31,159	-1,861
・ 固定負債	25,593	27,957	-2,364
・ 流動負債	3,705	3,202	503
● 純資産	959,626	951,268	8,358